



SMAM

## 【IMFの世界経済見通し(2014年4月) ～日本や新興国を下方修正～】

## &lt;ポイント&gt;

- ・IMFは世界経済の2014年成長率見通しを、▲0.1%修正して+3.6%、2015年も▲0.1%の+3.8%としました。
- ・米国の高成長見通しは維持、欧州の見通しは上方修正されましたが、日本や新興国が下方修正されました。
- ・新興国の成長下振れや、欧州の低インフレが懸念材料ですが、先進国景気の復調が世界経済を支えそうです。

## 1. 世界経済の成長見通しを小幅に下方修正

IMFは世界経済見通しについて、2014年の成長率を今年1月時点のものから▲0.1%修正して+3.6%、2015年も▲0.1%修正して+3.9%としました。IMFは、米国の高成長見通しを維持、欧州の見通しを小幅に上方修正した一方、日本や中国を除く新興国の見通しを下方修正しました。

## 2. 欧米など先進国が復調、新興国は緩やかに鈍化

従来から高めに見込まれていた米国の成長見通しが維持されたことは、金融市場にとって安心材料です。米国では、昨年のような財政の崖の下押し要因はく落したことに加え、雇用情勢の回復、堅調な住宅需要などを背景に、今後も世界経済をけん引しそうです。

欧州では、金融システムへの信頼感の回復などから、南欧諸国の資金調達も容易(金利は低下)となり、財政再建の負担が和らいでいます。また、欧州内では過度の財政緊縮は避けようとする合意も形成されてきており、成長率は2015年にかけて、ドイツなどを中心に次第に持ち直す見込みです。

日本の成長見通しは2014年、2015年の消費税増税での消費下押しが見込まれ、下方修正されました。2014年は景気の鈍化を回避するため、5兆円規模の対策(名目GDP比で約1%)が予定されていることなどを踏まえ、2015年よりも高めの成長が見込まれます。

新興国では、中国の見通しが据え置かれていましたが、過去に8%超だった成長率は徐々に低下する見込みです。中国の需要や先進国からの投資動向の影響を受けやすいアセアンの見通しは下方修正されました。また、IMFは資源需要の伸びが以前より落ち着く一方、供給能力が増強されたため、将来は需給のひっ迫感が薄らぐ可能性などにも言及しました。

## 3. 今後の見通し

当面の世界経済は、新興国・途上国の成長見通しの下振れを、復調してきた先進国景気が下支えする格好になると見込まれています。ただし、新興国景気の鈍化も、2015年にかけての継続的なものとは見られていません。先進国経済が復調するに伴って、アジアなど新興国の高めの成長力に注目した投資は次第に拡大していくと見られ、2015年にかけて世界経済の成長率は加速していくと見られます。一方、IMFはリスク要因として中国など新興国経済が下振れする可能性や、なお低成長に留まるユーロ圏経済で低インフレが続き、復調までに想定以上の時間を要する可能性などに触れました。また、高めの成長が見込まれる米国では、量的金融緩和が今年後半にも終了、来年には利上げを検討する局面と見込まれ、IMFはこれが投資活動を抑制する可能性も注視しています。金融市場は、景気・経済は中長期的には上向くとの見方を維持しながらも、今後ともこれらのリスク要因に注目していくものと見られます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月04日【キーワード No.1,302】ADBの「アジア経済見通し2014年版」(アジア)

2014年01月30日【キーワード No.1,258】投信マネーに見る「グレート・ローテーション」(グローバル)

2014年01月22日【デイリー No.1,778】IMFの世界経済見通し(2014年1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。